

朝 監 発 第 28 号
平成 30 年 8 月 28 日

朝日町長 鈴木 浩 幸 殿

朝日町監査委員 阿 部 憲 明



朝日町監査委員 鈴木 義 昭



平成 29 年度朝日町公営企業会計決算審査意見書の
提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項により審査に付された平成 29 年度朝日町病院事業会計及び水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第一	審査の概要	-----	63
1.	審査の対象	-----	63
2.	審査の期日	-----	63
3.	審査の方法	-----	63
第二	審査の結果	-----	63
第三	病院事業会計	-----	64
1.	業務状況について	-----	64
2.	決算の概要	-----	64
3.	損益計算書について	-----	65
4.	貸借対照表について	-----	66
5.	経営分析について	-----	67
6.	審査所見	-----	67
第四	水道事業会計	-----	78
1.	業務状況について	-----	78
2.	決算の概要	-----	79
3.	損益計算書について	-----	79
4.	貸借対照表について	-----	80
5.	経営分析について	-----	81
6.	審査所見	-----	81

企業会計決算審査意見書

第一 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成29年度朝日町病院事業会計決算
- (2) 平成29年度朝日町水道事業会計決算

2. 審査の期日

平成30年7月27日（貯蔵品：平成30年4月25日）

3. 審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表並びにこれらについての付属書類が、関係法令の規定に準拠して作成され、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、また、企業経営の基本原則である経済性及び公共性に合致しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ、関係職員から説明を求めながら審査を行った。

なお、貯蔵品については、貯蔵場所においての現地調査による現品照合を行い確認した。

第二 審査の結果

1. 審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表等は、企業の経営内容及び財政状況を概ね適正に表示していると認めた。
2. 計数管理は、会計の原則に従い適正かつ正確であると認めた。
3. 貯蔵品の在庫管理は、適正に管理されていると認めた。
4. 欠損金及び利益剰余金の処理については、財政の状況等各事項に照らして検討したが相当と認めた。

第三 病院事業会計

1 業務状況について

平成 29 年度の年間入院患者数は、7,527 人で前年度より 244 人増加し、外来患者数は 31,514 人で前年度より 1,815 人増加している。

年間患者数の推移は次表のとおり。(単位：人、%)

年度 \ 区分	入院	外来	計	病床利用率
平成 29 年度	7,527	31,514	39,041	34.4
平成 28 年度	7,283	29,699	36,982	33.3
平成 27 年度	8,338	29,860	38,198	38.0
平成 26 年度	9,037	32,506	41,543	41.3
平成 25 年度	10,639	34,367	45,006	48.6

2 決算の概要（消費税込み）

(1) 予算・決算の状況 (単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	執行率	差引額
収益的収入	788,620,000	696,728,676	88.3	(収益的収支)
収益的支出	788,620,000	729,893,387	92.6	33,164,711
資本的収入	33,333,000	33,333,000	100.0	(資本的収支)
資本的支出	76,940,000	69,992,946	91.0	36,659,946

(2) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益予算額 788,620 千円に対し 696,729 千円の決算額となり、予算額に対し 88.3%の執行率となった。

内訳は、医業収益 451,401 千円、医業外収益 245,328 千円で、対前年度との比較では医業収益で 7,219 千円の増、医業外収益で 75,701 千円の増、総収益で 82,920 千円の増収となっている。

事業費用は予算額 788,620 千円に対し 729,893 千円となり、執行率 92.6%となった。

内訳は、医業費用 719,954 千円、医業外費用 9,939 千円となっており、対前年度との比較では医業費用で 30,591 千円の増、医業外費用で 759 千円の減、全体では 29,832 千円の増となっている。

(3) 資本的収入及び支出

当年度収入予算額 33,333 千円に対し、決算額は 33,333 千円で執行率は 100%となり、内訳は出資金 14,733 千円、補助金 2,700 千円、企業債 15,900 千円となっている。

支出予算額 76,940 千円に対し、決算額は 69,993 千円で執行率 91.0%となり、内訳は企業債償還金 37,826 千円、建設改良費 32,167 千円である。

なお、資本的収入が支出に不足する額 36,660 千円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 損益計算書について（消費税抜き）

(1) 当年度医業収益は 449,598 千円、医業費用 707,395 千円で、差引き不足額 257,797 千円が医業損失となっており、医業外収益 246,489 千円から医業外費用 20,778 千円を差し引いた 225,711 千円を加えた経常損失は 32,086 千円で、これが本年度純損失である。

前年度繰越欠損金は 539,846 千円で、当年度未処理欠損金は 571,932 千円となっている。

(2) 医業収益の内容は、入院収益 202,580 千円、外来収益 161,765 千円、介護保険収益 26,319 千円、その他医業収益 58,934 千円で、医業収益は前年度より 7,174 千円の増収となっている。

この増収は、入院収益 9,490 千円の増、外来収益 6,061 千円の減、介護保険収益 3,116 千円の増、その他医業収益が 629 千円の増となったためである。

医業外収益の内容は、一般会計負担金 171,620 千円、一般会計補助金 64,904 千円、国保会計補助金(国保調整交付金)3,809 千円、その他医業外収益 2,706 千円、受取利息 2 千円、長期前受金戻入益 3,448 千円となっており、前年度より 75,977 千円の増収である。

財源別収益の推移は次表のとおり。

(単位：千円、%)

年度	区分	総収益			医業収益増加指数 (平成25年度:100)	
		医業収益	医業外収益	特別収益		
平成29年度		696,087	449,598	246,489	-	82.7
平成28年度		612,936	442,424	170,512	-	81.4
平成27年度		662,571	472,098	190,322	151	86.8
平成26年度		696,128	506,341	189,787	-	93.1
平成25年度		732,897	543,852	189,045	-	100.0

(3) 事業費用については、医業費用 707,395 千円で前年度に比較して 30,094 千円の増、医業外費用は 20,778 千円で前年度より 187 千円の減となっている。

性質別費用の推移は次表のとおり。

(単位：千円、%)

年度	区分	総費用				医業費用増加指数 (平成25年度:100)	
		医業費用	人件費	医業外費用	特別損失		
平成29年度		728,173	707,395	501,485	20,778	0	102.3
平成28年度		698,267	677,302	477,523	20,965	0	98.0
平成27年度		703,923	681,006	467,548	22,917	0	98.5
平成26年度		721,022	676,911	461,417	24,262	19,849	97.9
平成25年度		712,537	691,438	450,327	21,099	0	100.0

4 貸借対照表について（消費税抜き）

（1）資産

当年度末資産合計額は930,100千円で前年度に比較して33,109千円の減である。

これは固定資産で20,754千円、流動資産で12,355千円が減少したためである。

固定資産減の主なものは、建物及び器械備品等の減価償却によるものであり、流動資産の減は現金預金の減によるものである。

資産状況年度別比較

（単位：千円）

年度 区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
固定資産	581,243	601,997	629,755	647,940	682,978
流動資産	348,857	361,212	443,297	475,639	489,279
資産合計	930,100	963,209	1,073,052	1,123,579	1,172,257

（2）負債・資本

当年度末負債合計額は419,461千円で、前年度と比較して15,766千円減少している。固定負債は全額企業債である。企業債は当年度発行分として15,900千円増額、企業債償還分として37,826千円元金分が減少している。

当年度末資本合計額は510,639千円で、前年度より17,353千円減少し、資本金は904,875千円で前年度より14,733千円増加している。

また、当年度末処理欠損金については571,932千円で、32,086千円の増となっており、全額を次年度へ繰り越すこととしている。

負債・資本状況年度別比較

（単位：千円）

年度 区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
負債	419,461	435,217	472,213	498,100	28,946
固定負債	356,667	378,593	403,140	436,711	0
流動負債	55,443	48,525	57,342	49,064	28,946
繰延収益	7,351	8,099	11,731	12,325	-
資本	510,639	527,992	600,840	625,479	1,143,311
資本金	904,875	890,142	877,659	860,946	1,344,141
剰余金	394,236	362,150	276,820	235,467	200,830
負債・資本合計	930,100	963,209	1,073,052	1,123,579	1,172,257

5 経営分析について

- (1) 総資本に占める自己資本の割合「自己資本構成比率」は高いほど良い。本年度は55.7%と前年度と同じである。
- (2) 経営の安全性を判断するとともに、未払い金等流動負債の返済能力を示す「流動比率」は629.2%と100%を超えており、不良債務がないことを示している。しかしこの数値も、一般会計からの289,248千円の繰り入れがあった結果である。
- (3) 総費用100に対して、どれだけ総収益を上げたかを示す「総収益対費用比率」は95.6%で、前年度より7.8ポイント上がっている。
- (4) 医業収益と医業費用の割合「医業収益対医業費用比率」は63.6%で、前年度より1.7ポイント下がっている。

6 審査所見

平成29年度における経常損失は32,086千円で28年度(85,330千円)より大幅に改善した。これは医業外収益が一般会計からの繰り入れ増もあり前年度より75,977千円伸びたことに起因する。なお、患者数の増加、病床利用率のアップにより医業収益は増収となったものの、医業費用も増となったため医業損失は257,797千円と前年度より22,920千円悪化した。

これらにより当年度未処理欠損金は571,932千円となり、病院事業の危機的状況は解消されていない。

一般会計からの繰り入れは、繰入基準の見直しを行ったことにより負担金と補助金合わせて236,524千円で前年度比75,844千円の増となった。見直しに当たっては、単なる赤字補填ではなく国の繰入基準に則って実施したことを高く評価したい。あくまでも病院事業の自立的経営を原則とした措置であることに意義がある。さらなる経営努力に期待したい。

病院改革プランに基づく経営が、実質的には30年度からスタートする。実効性を検証し、当面は単年度収支均衡を目標にあらゆる面での改革に取り組んで欲しい。

医師の確保が最大の課題であり、町はもとより町民あげて課題解決に取り組むことが緊要である。また、地域における医療資源との連携をさらに深化させる仕組みや、当病院はリハビリ部門が充実しており且つ内外からの評価も高いとの特性を広域的に機能発揮し得る仕組みについての研究が求められる。

第 1 表

損 益 計 算 書

(1) 収益的収入及び支出

収 益

(単位 : 千円・比率 %)

科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1. 医 業 収 益	543,479	451,401	92,078	83.1
1. 入 院 収 益	276,400	202,580	73,820	73.3
2. 外 来 収 益	180,281	161,765	18,516	89.7
3. 介 護 保 険 収 益	27,300	26,447	853	96.9
4. その他医業収益	59,498	60,609	1,111	101.9
2. 医 業 外 収 益	245,141	245,328	187	100.1
1. 受取利息配当金	60	2	58	3.3
2. 補 助 金	68,713	68,713	0	100.0
3. 一般会計負担金	171,620	171,620	0	100.0
4. その他医業外収益	1,300	1,545	245	118.8
5. 長期前受金戻入益	3,448	3,448	0	100.0
3. 特 別 利 益	0	0	0	-
1. 特 別 利 益	0	0	0	-
収 益 計	788,620	696,729	91,891	88.3

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1. 出 資 金	14,733	14,733	0	100.0
1. 一般会計出資金	14,733	14,733	0	100.0
2. 補 助 金	2,700	2,700	0	0
1. 他会計補助金	2,700	2,700	0	0
3. 企 業 債	15,900	15,900	0	100.0
1. 企 業 債	15,900	15,900	0	100.0
4. 寄 付 金	0	0	0	0
1. 寄 付 金	0	0	0	0
収 入 計	33,333	33,333	0	100.0

(病院) (消費税抜き)

費用

(単位：千円・比率%)

科目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1. 医業費用	778,100	719,954	58,146	92.5
1. 給与費	534,200	501,757	32,443	93.9
2. 材料費	70,500	60,250	10,250	85.5
3. 経費	120,000	105,995	14,005	88.3
4. 減価償却費	50,100	49,889	211	99.6
5. 資産減耗費	800	650	150	81.3
6. 研究研修費	2,500	1,413	1,087	56.5
2. 医業外費用	10,520	9,939	581	94.5
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,010	8,980	30	99.7
2. 消費税及び 地方消費税	1,500	959	541	63.9
3. 雑損失	10	0	10	0
3. 特別損失	0	0	0	-
1. 特別損失	0	0	0	-
費用計	788,620	729,893	58,727	92.6

支出

科目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1. 建設改良費	39,110	32,167	6,943	82.2
1. 整備事業費	39,110	32,167	6,943	82.2
2. 企業債償還金	37,830	37,826	4	100.0
1. 企業債償還金	37,830	37,826	4	100.0
支出計	76,940	69,993	6,947	91.0

端数処理の関係で合計金額が一致しない場合があります。

第 2 表

損 益 計 算 書

(単位：千円・比率%)

借 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		すう勢 比 率 H28:100
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	
1. 医 業 費 用	707,395	677,301	97.2	97.0	104.4
(1)給 与 費	501,485	477,523	68.8	68.3	105.0
(2)材 料 費	55,787	53,421	7.7	7.7	104.4
(3)経 費	98,276	94,387	13.5	13.5	104.1
(4)減価償却費	49,889	50,701	6.9	7.3	98.4
(5)資産減耗費	650	173	0.1	0.0	375.7
(6)研究研修費	1,308	1,096	0.2	0.2	119.3
2. 医業外費用	20,778	20,965	2.8	3.0	99.1
(1)支払利息及び諸費	8,980	9,778	1.2	1.4	91.8
(2)雑 損 失	11,798	11,187	1.6	1.6	105.5
3. 特別損失	0	0	0.0	0.0	-
費 用 総 額	728,173	698,266	100.0	100.0	104.3
当 年 度 純 利 益	32,086	85,330	-	-	37.6
合 計	696,087	612,936	-	-	113.6

(病院) (消費税抜き)

(単位：千円・比率%)

貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		すう勢 比 率 H28:100
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	
1. 医 業 収 益	449,598	442,424	64.6	72.8	101.6
(1)入 院 収 益	202,580	193,090	29.1	32.1	104.9
(2)外 来 収 益	161,765	167,826	23.2	27.4	96.4
(3)介護保険収益	26,319	23,203	3.8	3.8	113.4
(4)その他医業収益	58,934	58,305	8.5	9.5	101.1
2. 医業外収益	246,489	170,512	35.4	27.2	144.6
(1)受取利息配当金	2	14	0.0	0.0	14.3
(2)補 助 金	68,713	14,430	9.9	2.4	476.2
(3)一般会計負担金	171,620	150,444	24.6	24.5	114.1
(4)その他医業外収益	2,706	1,992	0.4	0.3	135.8
(4)長期前受金戻入益	3,448	3,632	0.5	0.6	94.9
3. 特 別 利 益	0	0	0.0	-	-
収 益 総 額	696,087	612,936	100.0	100.0	113.6
合 計	696,087	612,936	-	-	113.6

端数処理の関係で合計金額が一致しない場合があります。

第 3 表

比較貸借対照

科 目	借		比較増減 (A)-(B)	方		すうせい 比 率 28年度100
	金 額			構 成 比 率		
	29年度(A)	28年度(B)		29年度(A)	28年度(B)	
1. 固定資産	581,243	601,997	20,754	62.5	62.5	96.6
(1) 有形固定資産	580,714	601,468	20,754	62.4	62.4	96.5
イ 土 地	16,486	16,486	0	1.8	1.7	100.0
ロ 建 物	448,824	474,634	25,810	48.3	49.3	94.6
ハ 器械備品	81,564	80,821	743	8.8	8.4	100.9
ニ 車 両	2,108	1,821	287	0.2	0.2	115.8
ホ その他有形固定資産	31,732	27,706	4,026	3.4	2.9	114.5
(2) 無形固定資産	529	529	0	0.1	0.1	0.0
イ 電話加入権	529	529	0	0.1	0.1	0.0
2. 流動資産	348,857	361,212	12,355	37.5	37.5	96.6
(1) 現金・預金	264,430	280,723	16,293	28.4	29.1	94.2
(2) 未 収 金	81,447	77,050	4,397	8.8	8.0	105.7
(3) 貯 蔵 品	2,980	3,439	459	0.3	0.4	86.7
資 産 合 計	930,100	963,209	33,109	100.0	100.0	96.6

表 (病 院) (消費税抜き)

(単位：千円，%)

科 目	貸		方			
	金 額		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 28年度100
	29年度(A)	28年度(B)		29年度(A)	28年度(B)	
3. 固定負債	356,667	378,593	21,926	38.3	39.3	94.2
(1) 企業債	356,667	378,593	21,926	38.3	39.3	94.2
4. 流動負債	55,443	48,525	6,918	6.0	5.0	114.3
(1) 一時借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 賞与引当金	21,800	20,800	1,000	2.3	2.2	104.8
(3) 法定福利引当金	3,800	3,200	600	0.4	0.3	118.8
(4) 未払金	29,843	24,525	5,318	3.2	2.5	121.7
5. 繰延収益	7,351	8,099	748	0.8	0.8	90.8
(1) 長期前受金	195,288	192,588	2,700	21.0	20.0	101.4
(2) 長期前受金 収益化累計額	187,937	184,489	3,448	20.2	19.2	0.0
負債合計	419,461	435,217	15,756	45.1	45.2	96.4
6. 資本金	904,875	890,142	14,733	97.3	92.4	101.7
(1) 自己資本金	904,875	890,142	14,733	97.3	92.4	101.7
イ 自己資本金	759,113	759,113	0	81.6	78.8	100.0
ロ 繰入資本金	134,553	119,820	14,733	14.5	12.4	112.3
ハ 組入資本金	11,209	11,209	0	1.2	1.2	100.0
7. 剰余金	394,236	362,150	32,086	42.4	37.6	0.0
(1) 資本剰余金	250	250	0	0.0	0.0	100.0
イ 寄付金	250	250	0	0.0	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	394,486	362,400	32,086	42.4	37.6	0.0
イ 減債積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ロ 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ハ その他積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ニ 未処分利益剰余金	177,446	177,446	0	19.1	18.4	100.0
ハ 当年未処理欠損金	571,932	539,846	32,086	61.5	56.0	105.9
資本合計	510,639	527,992	17,353	54.9	54.8	96.7
負債資本合計	930,100	963,209	33,109	100.0	100.0	96.6

端数処理の関係で合計金額が一致しない場合があります。

第 4 表

損 益 計 算 書

(1) 経営内容分析

(税抜き)

項 目			算 出 基 礎	数 値		
				平成29年度	平成28年度	
1 病 床 利 用 率			年延入院患者数	%	%	
			年延総病床数	34.4	33.3	
2 患者数	(1) 1日平均患者数	(ア) 入院	年延入院患者数 365日	人 20.6	人 20.0	
		(イ) 外来	年延外来患者数 診療日数	人 122.6	人 116.0	
	(2) 外来入院患者比率		年延外来患者数	%	%	
			年延入院患者数	418.7	407.8	
	(3) 職員1人1日当り患者数	ア 医師	(ア) 入院	年延入院患者数(A)	人	人
			(イ) 外来	年延外来患者数(B) (D)	人 16.8	人 19.8
		イ 看護部門	(ア) 入院	(A)	人	人
			(イ) 外来	年延看護師部門職員数(E) (B) (E)	0.7 人 2.9	0.6 人 2.6
	3 患者数	(1) 患者1人1日当り診療収入	(ア) 入院	入院収益	円	円
				年延入院患者数(A)	26,914	26,512
(ア) 投薬注射収入			投薬注射収入	円	円	
			(A)	2,741	2,014	
(イ) 検査収入			検査収入	円	円	
			(A)	1,079	1,036	
(ウ) 放射線収入			放射線収入	円	円	
			(A)	559	663	
(イ) 外来			外来収益(介護含む)	円	円	
			年延外来患者数(B)	5,968	6,432	
		(ア) 投薬注射収入	円	円		
		(B)	281	467		
(イ) 検査収入		検査収入	円	円		
	(B)	1,451	1,531			
(ウ) 放射線収入	放射線収入	円	円			
	(B)	277	295			
(2) 職員1人1日当り診療収入	(ア) 医師	入院外来収益(介護含む) (C)	円	円		
		年延医師数 (D)	208,021	255,568		
	(イ) 看護部門職員数	(C)	円	円		
		年延看護師部門職員数(E)	35,677	33,948		

項 目		算 出 基 礎	数 値		
			平成29年度	平成28年度	
4 費 用	(1) 患者1人 1日当り 薬品費	(ア) 投 薬	投薬薬品費 年延総患者数 (F)	円 158	円 148
		(イ) 注 射	注射薬品費 (F)	円 473	円 473
		(ウ) 計	薬品費 (F)	円 631	円 621
	(2) 入院患者1人1日当たり 給食材料費		給食材料費 年延入院患者数	円 887	円 872
	(3) 投薬薬品 使用効率	甲 表	薬品収入(投薬分)	%	%
			投薬薬品費	111.4	112.4
	(4) 注射薬品 使用効率	甲 表	薬品収入(注射分)	%	%
			注射薬品費	122.5	128.0
5 診 療 収 入 に 対 す る 割 合	(1) 投薬注射収入	甲 表	投薬注射収入	%	%
			入院外来収益	7.5	7.4
	(2) 検 査 収 入		検査収入 (C)	% 13.8	% 13.8
(3) 放 射 線 収 入		放射線収入 (C)	% 3.3	% 3.5	
6 対 医 業 収 益 割 合	(1) 医 療 材 料 費	(ア) 薬品費	薬品費	%	%
			医業収益 (G)	5.5	5.2
		(イ) その他医療 材料費	その他医療材料費 (G)	% 5.4	% 5.5
	(ウ) 計	医療材料費 (G)	% 10.9	% 10.6	
(2) 職 員 給 与 費		職員給与費 (G)	% 93.8	% 90.6	
7 検 査 の 状 況	(1) 患者100人当り検査件数		年間検査件数(院内)	件	件
			年延総患者数(F)	192.1	194.5
	(2) 患者100人当り放射線件数		年間放射線件数 (F)	件 9.1	件 9.5
		(3) 臨床検査技師1人当り 検査件数		年間検査件数 年度末検査技師数 (H)	件 37,504
	(4) 臨床検査技師1人当り 検査収入			検査収入 (H)	千円 26,924
		(5) 診療放射線技師1人当り 放射線件数		年間放射線件数 年度末放射線技師数 (I)	件 1,783
(6) 診療放射線技師1人当り 放射線収入			放射線収入 (I)	千円 6,472	千円 6,799

項 目		算 出 基 礎	数 値	
			平成29年度	平成28年度
8 室 料 差 額	(1) 1人1日当り徴収額	個 室 料	円 1,000	円 1,000
	(2) 入院収益に対する室料 差額収入の割合	室料差額収入 A	%	%
		入院収益	0.2	0.3
	(3) 総収益に対する室料 差額収入の割合	A	%	%
総収益		0.0	0.1	
(4) 室料差額対象病床数対 総病床数の割合	室料差額対象病床数	%	%	
	総病床数	5.0	5.0	

(2) 財 務 分 析

分析項目		算出基礎	数 値	
			平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率		資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 負債資本合計	% 55.7	% 55.7
固定資産対長期資本比率		固定資産 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	% 66.5	% 65.8
流 動 比 率		流動資産 流動負債	% 629.2	% 744.4
総収益対費用比率		総収益 総費用	% 95.6	% 87.8
医業収益対医業費用比率		医業収益 医業費用	% 63.6	% 65.3
企業債償還額対減価償却費比率		企業債償還元金 当年度減価償却費	% 75.8	% 70.7
経営資本営業利益率		営業利益 経営資本	% 7.0	% 17.4
入 院 対 外 す る 収 益 率	企業債償還元金	企業債償還元金	%	%
		料金収入	9.7	9.3
	企業債利息	企業債利息	%	%
		料金収入	2.3	2.5
企業債元利償還金	企業債元利償還金	%	%	
	料金収入	12.0	11.9	
職 員 給 与 費		職員給与費(賃金除く) 料金収入	% 108.0	% 104.3

第四 水道事業会計

1. 業務状況について

(1) 平成29年度の給水人口は、6,805人(前年度末6,958人)で153人の減となり、計画給水区域内人口に対する普及率は、98.9%(前年度末98.9%)である。また、給水戸数は2,141戸(前年度末2,160戸)で19戸の減となっている。

年間総配水量は848,754 m^3 (前年度871,656 m^3)で22,902 m^3 (2.6%)の減となり、年間有収水量では前年度に比較して15,240 m^3 (2.4%)の減となっている。また、総配水量に対する有収比率は74.4%(前年度74.2%)となっている。

配水及び有収水量等の推移

(単位： m^3 、%)

年度	区分	総配水量	総有収水量	有収率
平成29年度		848,754	631,885	74.4
平成28年度		871,656	647,125	74.2
平成27年度		888,024	659,835	74.3
平成26年度		897,289	674,973	75.2
平成25年度		864,877	650,854	75.3

本年度の投資効果は、施設利用率61.5%(前年度63.2%)、最大稼働率79.2%(前年度79.3%)となっており、施設利用率で1.7%の減、最大稼働率は0.1%の減となった。施設の稼働状況の推移は次のとおり。

施設の稼働状況

(単位：%、 m^3)

年度	区分	負荷率	施設利用率	最大稼働率	各配水施設の 一日配水能力 の計
		$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
29		77.7	61.5	79.2	3,780
28		79.6	63.2	79.3	3,780
27		80.5	64.2	79.8	3,780
26		82.6	61.9	74.9	3,780
25		84.2	59.6	70.9	3,972

(2) 本年度中における事業内容は建設改良工事で曲淵配水池場内整備工事(8,672千円)、豊龍配水池場内整備工事(7,893千円)、朝日中学校前送水管布設替工事(5,415千円)、大沼地区配水管布設替工事(4,058千円)、一ツ沢接合井新設測量設計業務(8,089千円)などである。

2. 決算の概要（消費税込み）

(1) 予算・決算の状況

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
収益的収入	162,940,000	169,082,483	103.8
収益的支出	162,940,000	145,312,490	89.2
資本的収入	1,429,000	1,629,600	114.1
資本的支出	80,000,000	61,484,222	76.9

収益的収支差引額 23,769,993 円

資本的収支差引額 59,854,622 円

(2) 収益的収入及び支出

本年度の水道事業収益は 169,082千円で、その内訳は営業収益 159,340千円、営業外収益 9,742千円である。予算額に対する収入率は103.8％で、6,142千円の収入増である。

費用については89.2％の執行率で、決算額は 145,312千円となり、内訳は営業費用 137,181千円、営業外費用 8,131千円である。

(3) 資本的収入及び支出

当年度収入予算額 1,429千円に対し、決算額は 1,630千円で114.1％の収入率である。その内訳は、出資金 1,230千円、分担金 400千円である。

支出の決算額は 61,484千円で、76.9％の執行率である。その内訳は、建設改良費 49,007千円、企業債償還金 12,477千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 59,854千円は、過年度分損益勘定留保資金 45,160千円、減債積立金 12,000千円、当年度分消費税資本的収支調整額 2,694千円で補てんしている。

3. 損益計算書について(消費税抜き)

(1) 当年度の営業収益は 147,563千円、営業費用は 133,557千円で、差し引き 14,006千円の営業利益となっており、営業外収益 9,712千円を加え、営業外費用 3,451千円を差し引いた当年度純利益は 20,267千円となった。

(2) 営業収益の内容は、給水収益 146,447千円、受託工事収益 5千円、その他営業収益 1,111千円となっている。また営業外収益の内容は、受取利息 197千円、他会計補助金 1,172千円、長期前受金戻入 8,272千円、雑収益 71千円となっている。

(3) 営業費用は 133,557千円で前年度より 8,252千円減少しており、営業外費用は 3,451千円で前年度より 1,499千円減少している。営業費用の内容は、原水及び浄水費 23,407千円、配水及び給水費 31,707千円、受託工事費 3千円、総係費 16,996千円、減価償却費 58,884千円、資産減耗費 2,560千円となっている。営業外費用は企業債支払利息 3,451千円となっている。

4. 貸借対照表について（消費税抜き）

(1) 資産

平成29年度末資産合計額は、1,580,584千円で前年度より12,588千円の増である。この内容は、固定資産のうち有形固定資産は1,183,653千円で前年度より18,303千円の減、無形固定資産は0千円、流動資産は396,931千円で前年度より30,891千円の増である。固定資産の減は、構築物、機械及び装置で前年度の設備投資や配水管布設替工事による減価償却費の増である。

資産状況年度別比較

(単位：千円)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
固定資産	1,183,653	1,201,956	1,171,795	1,186,924	1,406,823
流動資産	396,931	366,040	401,104	378,131	319,164
資産合計	1,580,584	1,567,996	1,572,899	1,565,055	1,725,987

(2) 負債・資本

当年度末負債合計は347,080千円で、固定負債126,406千円、流動負債33,889千円、繰延収益186,785千円である。

当年度末資本合計は、1,233,504千円で、前年度に比較し21,867千円の増である。資本のうち、資本金は777,885千円で13,230千円の増、剰余金では、資本剰余金236,828千円で370千円の増、利益剰余金218,791千円で、8,267千円の増である。負債・資本合計は、1,580,584千円である。

なお、当年度末処分利益剰余金20,267千円は、全額、建設改良積立金に積み増すこととしている。

負債・資本状況年度別比較

(単位：千円)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
負債	347,080	356,359	384,397	404,221	49,473
固定負債	126,406	140,947	152,888	167,918	43,442
流動負債	33,889	20,355	28,179	24,497	6,031
繰延収益	186,785	195,057	203,330	211,806	-
資本	1,233,504	1,211,637	1,188,502	1,160,834	1,676,514
資本金	777,885	764,655	741,471	730,330	872,600
剰余金	455,619	446,982	447,031	430,504	803,914
負債・資本計	1,580,584	1,567,996	1,572,899	1,565,055	1,725,987

5. 経営分析について

- (1) 総資本の中に占める自己資本金の割合(自己資本構成比率)は高いほどよいと言われるが、本年度は78.0%と前年度の77.3%より0.7%上がっている。
- (2) 総費用 100に対してどれだけ総収益を上げたかを示す総収支比率は114.8%で、前年度と同じ値である。
- (3) 営業収益と費用の割合を示す営業収支比率は、110.5%で、前年度の106.3%を4.2%上まわっている。
- (4) 供給した1 m³当たりの売上高(供給単価)は231円76銭で、前年度より52銭上がっている。一方、供給した水1 m³当たりの原価(給水原価)は216円82銭で、前年度より9円97銭下がっており、給水原価を14円94銭上まわった供給単価となっている。

6 審査所見

給水人口の減を要因として年間総有収水量が前年度比2.4%減となるなど厳しい経営環境の中で、当年度純利益が2千万円台を維持している経営努力に敬意を表する。また、各種指標をみても経営の健全性や効率性は良好である。

管路や配水施設の老朽化が進んでいる。法定耐用年数を超えた管路延長は11,078mで、その割合は9.7%となっている。過去5年間の更新延長は3,521mに過ぎず、更新が遅々として進んでいない現状を示している。

配水施設が21施設設置されているが、10年後に耐用年数を迎える施設が約3割の6施設を数える。

また、耐震化についても、配水施設で43%と半数にも満たず、配水本管では17%と非常に低く、喫緊の課題である。

管路更新や配水施設の整備を計画的に進め、健全かつ安定した事業運営を展開するためにも事業経営戦略を早急に策定されたい。

また、一部において慣行取引が行われており、その経緯についての証憑書類が存在しない。協議し、覚書や協定書などとして整備しておくことを要請する。

第 1 表

収 益 的 収 入

収 益

科 目		予算現額 (A)	決算額 (B)	比 較 (B) (A)	執行率 (B)/(A)
1.	営業収益	153,443	159,340	5,897	103.8
	1. 給 水 収 益	152,300	158,148	5,848	103.8
	2. 受 託 工 事 収 益	100	5	95	5.0
	3. その他の 営業収益	1,043	1,187	144	113.8
2.	営業外収益	9,497	9,742	245	102.6
	1. 受取利息及び配当金	150	197	47	131.3
	2. 他 会 計 補 助 金	1,075	1,172	97	109.0
	3. 長期前受金戻入	8,272	8,272	0	100.0
	4. 雑 収 益	0	101	101	0.0
	5. 消費 税 還 付 金	0	0	0	0.0
3.	特別収益	0	0	0	0.0
	1. 特 別 収 益	0	0	0	0.0
収 益 計		162,940	169,082	6,142	103.8

資 本 的 収 入

収 入

科 目		予算現額 (A)	決算額 (B)	比 較 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
1	国庫補助金	0	0	0	0.0
	1 国 庫 補 助 金	0	0	0	0.0
2	企業債	0	0	0	0.0
	1 企 業 債	0	0	0	0.0
3	出資金	1,229	1,230	1	100.1
	1 出 資 金	1,229	1,230	1	100.1
4	分担金	200	400	200	200.0
	1 分 担 金	200	400	200	200.0
5	負担金	0	0	0	0.0
	1 負 担 金	0	0	0	0.0
6.	固定資産	0	0	0	0.0
	売却代金	0	0	0	0.0
	1. 固定資産売却代金	0	0	0	0.0
収 入 計		1,429	1,630	201	114.1

及び支出(水道) (消費税込み)
費用

(単位：千円、%)

科 目		予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) (B)	執行率 (B)/(A)
1.	営業費用	153,110	137,181	15,929	89.6
	1. 原水及び浄水費	28,050	25,252	2,798	90.0
	2. 配水及び給水費	39,765	33,045	6,720	83.1
	3. 受託工事費	100	3	97	3.0
	4. 総係費	22,715	17,437	5,278	76.8
	5. 減価償却費	58,970	58,884	86	99.9
	6. 資産減耗費	3,500	2,560	940	73.1
	7. その他営業費用	10	0	10	0.0
2.	営業外費用	8,530	8,131	399	95.3
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,520	3,454	66	98.1
	2. 消費税	5,000	4,677	323	93.5
	3. 雑支出	10	0	10	0.0
3.	特別損失	300	0	300	0.0
	1. 固定資産売却損	0	0	0	0.0
	2. その他特別損失	300	0	300	0.0
4.	予備費	1,000	0	1,000	0.0
	1. 予備費	1,000	0	1,000	0.0
費用計		162,940	145,312	17,628	89.2

端数処理の関係で合計金額が一致しない場合があります。

及び支出 (消費税込み)
支出

(単位：千円、%)

科 目		予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
1.	建設改良費	67,500	49,007	0	18,493	72.6
	1. 配水設備拡張費	0	0	0	0	0.0
	2. 配水設備改良費	58,600	40,272	0	18,328	68.7
	3. 営業設備費	6,450	6,321	0	129	98.0
	4. リース債務費	2,450	2,414	0	36	98.5
2.	企業債償還金	12,500	12,477	0	23	99.8
	1. 企業債償還金	12,500	12,477	0	23	99.8
3.	その他資本的 支出	0	0	0	0	0.0
	1. その他資本的支出	0	0	0	0	0.0
支出計		80,000	61,484	0	18,516	76.9

端数処理の関係で合計金額が一致しない場合があります。

第 2 表

損 益 計 算

科 目	借		比 較 (A)-(B)	方		すうせい 比 率 28年度100
	金 額			構 成 比 率		
	29年度(A)	28年度(B)		29年度	28年度	
1. 営 業 費 用	133,557	141,809	8,252	84.9	84.2	94.2
(1)原水及び浄水費	23,407	23,625	218	14.9	14.0	99.1
(2)配水及び給水費	31,707	39,887	8,180	20.2	23.7	79.5
(3)受託工事費	3	0	3	0.0	0.0	#DIV/0!
(4)総係費	16,996	20,900	3,904	10.8	12.4	81.3
(5)減価償却費	58,884	56,337	2,547	37.4	33.4	104.5
(6)資産減耗費	2,560	1,060	1,500	1.6	0.6	241.5
(7)その他の営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0
2. 営 業 外 費 用	3,451	4,950	1,499	2.2	2.9	69.7
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	3,451	3,910	459	2.2	2.3	88.3
(2)消費税	0	1,040	1,040	0.0	0.6	0.0
(3)雑支出	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 特 別 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0
4. 当年度純利益	20,267	21,751	1,484	12.9	12.9	93.2
合 計	157,275	168,510	11,235	100.0	100.0	93.3

書 (水 道) (消費税抜き)

(単位：千円，%)

科 目	貸		方			
	金 額		比較増減 (A) - (B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 28年度100
	29年度(A)	28年度(B)		29年度	28年度	
1. 営 業 収 益	147,563	150,749	3,186	93.8	89.5	97.9
(1)給 水 収 益	146,447	149,640	3,193	93.1	88.8	97.9
(2)受託給水工事収益	5	0	5	0.0	0.0	#DIV/0!
(3)その他の営業収益	1,111	1,109	2	0.7	0.7	100.2
2. 営 業 外 収 益	9,712	17,761	8,049	6.2	10.5	54.7
(1)受取利息及び配当金	197	479	282	0.1	0.3	41.1
(2)長期前受金戻入	8,272	8,273	1	5.3	4.9	100.0
(3)他 会 計 補 助 金	1,172	1,303	131	0.7	0.8	89.9
(4)雑 収 益	71	7,706	7,635	0.0	4.6	0.9
(5)消 費 税 還 付 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 特 別 利 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
収 益 総 額	157,275	168,510	11,235	100.0	100.0	93.3

端数処理の関係で合計金額が一致しない場合があります。

第 3 表

貸借対照

科 目	借		方			
	金 額		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 28年度100
	29年度(A)	28年度(B)		29年度	28年度	
1. 固定資産	1,183,653	1,201,956	18,303	74.9	76.7	98.5
(1) 有形固定資産	1,183,653	1,201,956	18,303	74.9	76.7	98.5
イ 土 地	10,164	10,164	0	0.6	0.6	100.0
ロ 建 物	8,753	9,436	683	0.6	0.6	92.8
ハ 構 築 物	1,113,008	1,126,052	13,044	70.4	71.8	98.8
ニ 機 械 及 び 装 置	46,081	47,331	1,250	2.9	3.0	97.4
ホ 量 水 器	-	-	-	-	-	-
ヘ 車 両	412	986	574	0.0	0.1	41.8
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,696	1,956	260	0.1	0.1	86.7
チ リース資産	3,539	6,031	2,492	0.2	0.4	58.7
(2) 無形固定資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0
イ 水 利 権	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ロ 電 話 加 入 権	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投 資	0	0	0	0.0	0.0	0.0
イ その他投資	0	0	0	0.0	0.0	0.0
2. 流 動 資 産	396,931	366,040	30,891	25.1	23.3	108.4
(1) 現 金 ・ 預 金	380,063	347,954	32,109	24.0	22.2	109.2
(2) 未 収 金	14,408	15,593	1,185	0.9	1.0	92.4
(3) 貯 蔵 品	2,460	2,493	33	0.2	0.2	98.7
資 産 合 計	1,580,584	1,567,996	12,588	100.0	100.0	100.8

表 (水 道) (消費税抜き)

(単位：千円，%)

科 目	区 分	貸		比較増減 (A)-(B)	方		すうせい 比率 28年度100
		金 額			構 成 比 率		
		29年度(A)	28年度(B)		29年度	28年度	
3. 固 定 負 債		126,406	140,947	14,541	8.0	9.0	89.7
(1) 企 業 債		82,964	95,867	12,903	5.2	6.1	86.5
(2) リ ー ス 債 務		0	1,638	1,638	0.0	0.1	0.0
(3) 修 繕 引 当 金		43,442	43,442	0	2.7	2.8	100.0
4. 流 動 負 債		33,889	20,355	13,534	2.1	1.3	166.5
(1) 一 時 借 入 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 企 業 債		12,903	12,477	426	0.8	0.8	103.4
(3) リ ー ス 債 務		1,638	2,414	776	0.1	0.2	67.9
(4) 引 当 金		2,240	2,080	160	0.1	0.1	107.7
(2) 未 払 金		17,108	3,384	13,724	1.1	0.2	505.6
(3)その他流動負債		0	0	0	0.0	0.0	0.0
5. 繰 延 収 益		186,785	195,057	8,272	11.8	12.4	95.8
負 債 合 計		347,080	356,359	9,279	22.0	22.7	97.4
6. 資 本 金		777,885	764,655	13,230	49.2	48.8	101.7
(1) 資 本 金		777,885	764,655	13,230	49.2	48.8	101.7
7. 剰 余 金		455,619	446,982	8,637	28.8	28.5	101.9
(1) 資 本 剰 余 金		236,828	236,458	370	15.0	15.1	100.2
イ 受贈財産評価額		65,010	65,010	0	4.1	4.1	100.0
ロ 国 県 補 助 金		88,074	88,074	0	5.6	5.6	100.0
ハ 分 担 金		40,721	40,351	370	2.6	2.6	100.9
ニ その他資本剰余金		43,023	43,023	0	2.7	2.7	100.0
(2) 利 益 剰 余 金		218,791	210,524	8,267	13.8	13.4	103.9
イ 減 債 積 立 金		89,082	101,082	12,000	5.6	6.4	88.1
ロ 建 設 改 良 積 立 金		103,710	81,959	21,751	6.6	5.2	126.5
ハ 利 益 積 立 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
ニ その他資本剰余金		5,732	5,732	0	0.4	0.4	100.0
ハ 当 年 度 末 処 分 利益剰余金		20,267	21,751	1,484	1.3	1.4	93.2
資 本 合 計		1,233,504	1,211,637	21,867	78.0	77.3	101.8
負 債 資 本 合 計		1,580,584	1,567,996	12,588	100.0	100.0	100.8

端数処理の関係で合計金額が一致しない場合があります。

第 4 表

経 営 分 析 及 び 支 出 (水道) (消費税込み)

(1) 経 営 分 析

項 目	算 出 基 準	数 値		
		平成29年度	平成28年度	平成27年度
1. 負 荷 率	1 日 平 均 配 水 量	%	%	%
	1 日 最 大 配 水 量	77.7	79.6	80.5
2. 施 設 利 用 率	1 日 平 均 配 水 量	%	%	%
	配 水 能 力 m ³ / 日	61.5	63.2	64.2
3. 最 大 稼 働 率	1 日 最 大 配 水 量	%	%	%
	配 水 能 力 m ³ / 日	79.2	79.3	79.8
4. 配 水 管 使 用 率	年 間 総 配 水 量	m3/m	m3/m	m3/m
	導 送 配 水 管 延 長	7.5	7.7	8.2
5. 固 定 資 産 使 用 効 率	年 間 総 配 水 量	m3/万円	m3/万円	m3/万円
	有 形 固 定 資 産	7.2	7.3	7.7
6. 供 給 単 価	給 水 収 益	円	円	円
	年 間 総 有 収 水 量	231.76	231.24	231.51
7. 給 水 原 価	総費用 - (受託工事附帯事業)	円	円	円
	年 間 有 収 水 量	216.82	226.79	211.79
8. 職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	現 在 給 水 人 口	人	人	人
	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	2,268	2,319	2,368
9. 職 員 1 人 当 り 給 水 量	年 間 有 収 水 量	m3	m3	m3
	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	210,628	215,708	219,945
10. 職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	営 業 収 益	千円	千円	千円
	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	49,188	50,250	51,304
11. 給水量 1 万m ³ 当り職員数	損益勘定所属職員数 × 10,000	人	人	人
	年 間 有 収 水 量	0.0	0.0	0.0

(2) 財務分析

項 目	算 出 基 礎	比 率			
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	
1. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 78.0	% 77.3	% 75.6	
2. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	% 87.0	% 88.9	% 87.4	
3. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 1,171.3	% 1,798.3	% 1,423.4	
4. 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 114.8	% 114.8	% 118.7	
5. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 110.5	% 106.3	% 113.7	
6. 企業債償還額対減価償却額比	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	% 21.2	% 21.4	% 20.7	
7. 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益} - \text{受託工事利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2} \times 100$	% 1.1	% 0.7	% 1.6	
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	8. 企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	% 8.5	% 8.1	% 7.6
	9. 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	% 2.3	% 2.5	% 2.8
	10. 企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	% 10.8	% 10.6	% 10.4
	11. 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	% 15.2	% 18.9	% 15.9
12. 不良債務比率	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益} + \text{受託工事収益}} \times 100$				
13. 累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$				
14. 資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{受水費}}{\text{年間有収水量}}$	円 122.84	円 116.65	円 115.37	